



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月6日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長(氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 (TEL) 03-5575-2561  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日 配当支払開始予定日 平成25年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,487	11.4	188	126.0	228	106.4	129	152.4
24年9月期	2,232	—	83	—	110	—	51	—

(注) 包括利益 25年9月期 129百万円 (152.4%) 24年9月期 51百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	80.02	78.70	13.3	17.6	7.6
24年9月期	30.77	30.44	5.7	9.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(注) 平成24年9月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の対前期増減率の記載をしております。また、平成24年9月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,429	1,058	73.9	641.22
24年9月期	1,170	901	77.0	556.26

(参考) 自己資本 25年9月期 1,057百万円 24年9月期 900百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	292	△6	26	911
24年9月期	100	△135	△76	599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	12.5	1.7
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,174	△5.9	39	△67.1	48	△66.1	30	△64.6	18.19
通 期	2,500	0.5	196	3.7	217	△5.0	130	0.0	78.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー 社（社名）ー 、除外 ー 社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	1,698,800株	24年9月期	1,698,600株
② 期末自己株式数	25年9月期	49,747株	24年9月期	80,037株
③ 期中平均株式数	25年9月期	1,624,588株	24年9月期	1,673,687株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	2,228	3.4	136	89.3	178	79.2	99	134.0
24年9月期	2,155	13.0	71	△59.4	99	△38.2	42	△51.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	61.19	60.18
24年9月期	25.38	25.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,360	1,018	74.8	617.21
24年9月期	1,140	892	78.2	550.69

(参考) 自己資本 25年9月期 1,017百万円 24年9月期 891百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、平成25年11月14日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(表示方法の変更) .....	21
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(金融商品関係) .....	25
(デリバティブ取引関係) .....	25
(ストック・オプション等関係) .....	26
(税効果会計関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	28
(セグメント情報) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31
5. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、円高による国内景気の減速懸念、雇用問題の悪化による影響から厳しい状況が続いておりましたが、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策などの期待感から円高の是正、株価上昇が進み景況は改善基調に向かっております。しかしながら、欧州債務問題及び新興国の景気減速懸念等による影響を受け、国内経済は依然として予断を許さない状況が続いております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※1)の活性化が進む一方で、こうしたソーシャルWEBサービスを利用したネットワーク犯罪やなりすましによる不正アクセス禁止法違反等のサイバー犯罪は年々増加傾向にあるため、ユーザーが安心して利用できるようソーシャルWEBサービスの安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズはますます増加しております。さらに今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

このような環境のもと、当社は平成24年11月に、Google公式パートナーとしてGoogle+ページ運用総合支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」をリリースいたしました。「ソーシャルダッシュボード+」は、当社グループのノウハウを基に、公式パートナーのみ使用できるGoogle+API(Application Program Interface)機能(※2)を利用し、Google+を利用又は検討されている企業だけでなく、広告代理店やコンサルティング会社、WEB制作会社等、クライアントのGoogle+のサポートをされている企業にも提供できるGoogle+ページ運用支援ツールであります。その後、継続的に開発を行い、現在では「ソーシャルダッシュボード+」はGoogle+だけでなくFacebookやTwitterといったソーシャルメディア全般に対応可能となっており、競合他社との差別化を図っております。

また、当社グループは平成25年3月にマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始いたしました。

ソーシャルメディアの運用支援と投稿監視に強みを持つ当社グループと、中国国内5拠点、タイ・バンコク、フィリピン・マニラと多くのオペレーターを擁するコンタクトセンターを持ち、現地でのカスタマーサポートの業務実績の豊富なマスターピース・グループ株式会社が協業することで、中国・東南アジア(ASEAN)にてソーシャルメディア運用を実施、もしくは実施を検討している企業に対して高品質な運用がよりスピーディに提供可能になりました。加えて、投稿監視システム「E-Trident」並びにソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」の中国市場への展開を進めてまいります。

## 用語説明

(※1) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

(※2) OS(基本ソフト)やアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイス

さらに、当社グループは平成25年8月に株式会社アドバンスクリエイトと協業し、保険募集サイト監視サービスの提供を開始いたしました。

保険募集の際には、契約者が正しい理解に基づく判断ができるよう適切な説明が必要であり、生命保険募集のチャネルとしてインターネットの存在感が年々増していることからソーシャルメディアの運用支援と投稿監視に強みを持つ当社グループと、ネットにおけるあらゆる保険募集に対して豊富な知識と経験を保有している株式会社アドバンスクリエイトが協業することで、不適切な情報による契約を防ぎ、保険契約者が安心・安全に利用できるサービス提供が可能となりました。

これらの新サービスに加えて、前連結会計年度末から進めている監視体制の再編を継続的に取り組み東京センターから宮崎センターをはじめとした各地方監視センターへの業務移管を促進させることで、業務効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,487,771千円(前年同期比11.4%増)、営業利益は188,996千円(前年同期比126.0%増)、経常利益は228,362千円(前年同期比106.4%増)、当期純利益は129,998千円(前年同期比152.4%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通

りであります。

なお、クライアントのニーズが多様化していることや、各市場間の関係性が強くなりつつあることを考慮して、当社は平成24年10月1日付で組織変更を実施し、営業部門を統合することでワンストップでクライアントに合わせた最適な提案ができる体制を構築いたしました。

この組織変更に伴って、業務区分の見直しを行い、業務の種類を「ソーシャルサポート」、「ゲームサポート」、「アド・プロセス」と変更しております。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。主に企業によるFacebookページ公式アカウントの運用支援、ソーシャルメディアのリスクに対する対策セミナー、ソーシャルメディア上の顧客の声を拾い集め分析をするソーシャルリスニング業務、インターネット選挙運動に関連したサービスが拡大しました。一部大口顧客との取引は減少しましたが、投稿監視システム「E-Trident」及びソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」によりサービスの付加価値を高めること、さらにマスターピース・グループ株式会社と協業し、中国・東南アジア向けソーシャルメディア運用業務サービスを開始したことによって、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,472,909千円(前年同期比4.8%減)となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、iOS(※1)上で運営するApp StoreやAndroid(※2)携帯向けのアプリマーケットであるGoogle Play内で展開されるスマートフォンゲームが増加し、それらに同様のサービス提供することで新規顧客の獲得を目指してまいりました。

その結果、売上高は739,150千円(前年同期比55.1%増)となりました。

用語説明

(※1) 米国Apple社のiPhone/iPod touch/iPadに搭載されているOS(オペレーティングシステム)

(※2) 米国Google社のスマートフォン向けOS

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、広告入稿管理業務を円滑に実施するための独自システム開発をセットで販売することで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、株式会社アドバンスクリエイトと協業し、保険募集サイト監視サービスの提供を開始いたしました。

その結果、売上高は275,710千円(前年同期比31.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとするアジア経済の停滞の影響等を受け先行き不透明な経済状況が続くと見込まれます。一部大口顧客の取引が減少する見通しはありますが、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は引き続き堅調に推移すると思われれます。特にスマートフォンの急速な普及に伴いソーシャルメディアやソーシャルゲームといった個人同士双方向のコミュニケーションが介在するソーシャルWEBサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

以上の結果、売上高2,500,000千円、営業利益196,000千円、経常利益217,000千円、当期純利益130,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は1,227,044千円となり、前連結会計年度末における流動資産917,894千円に対し、309,150千円の増加(前年同期比33.7%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が312,352千円増加によるものであります。

固定資産の残高は202,946千円となり、前連結会計年度末における固定資産252,126千円に対し、49,179千円の減少(前年同期比19.5%減)となりました。

これは主に、無形固定資産が35,879千円減少によるものであります。

(負債)

負債の残高は371,597千円となり、前連結会計年度末における負債268,931千円に対し、102,665千円の増加(前年同期比38.2%増)となりました。

これは主に、未払法人税等が78,075千円増加によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,058,394千円となり、前連結会計年度末における純資産901,089千円に対し、157,305千円の増加(前年同期比17.5%増)となりました。

これは主に、利益剰余金が128,949千円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は911,681千円となり、前連結会計年度末における資金599,328千円に対し、312,352千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は292,063千円(前連結会計年度は100,193千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上219,855千円、減価償却費の計上46,348千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は6,481千円(前連結会計年度は135,412千円の支出)となりました。

これは主に、保証金の回収による収入5,813千円があったものの、無形固定資産の取得による支出6,594千円、保証金の差入による支出4,128千円、有形固定資産の取得による支出1,572千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は26,770千円(前連結会計年度は76,224千円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の処分による収入26,887千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期 (連結)	平成25年9月期 (連結)
自己資本比率 (%)	63.4	76.2	77.0	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	229.1	120.1	304.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成24年9月期及び平成25年9月期は連結財務諸表、それ以外は個別財務諸表に記載された数値を使用しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社グループは有利子負債残高が零のため記載をしておりません。

(注3) インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループは支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益分配を行う方針であります。株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、柔軟な対応を行っていく所存であります。当期の期末配当につきましては、期首の業績予想を大幅に上回ったことや設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況・経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業に関するリスク

##### I 競合について

投稿監視市場には当社グループと競合にある会社が数社ありますが、今後の成長が期待される市場であるため、国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループに比べ、資本金力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が新規参入する等他社との競合状況が激化した場合には、価格の下落、又は、競争価格以外の要因でも受注を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## II 新技術の出現について

I T関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く恐れがあります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## III 設備及びネットワークの安全性について

インターネットは重要な社会基盤として社会全般に浸透してきており、そのネットワークは継続的に拡大を続けております。そのため、当社グループの設備及びネットワークは24時間稼働、年中無休での運用が求められております。掲示板投稿監視事業はインターネットを通じて提供しているため、システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味しており、設備面で電源の二重化やファイアーウォールの設置、ネットワークの監視など、障害の発生を未然に防止するべく最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に支障が生じることが考えられ、当社グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

## IV インターネット利用者及びソーシャルメディアの衰退について

当社グループの主力事業である掲示板投稿監視事業の多くは、ブログやSNSなどソーシャルメディアと呼ばれるインターネットメディアに対するサービスであります。現在は消費者の多くがインターネットを通じてソーシャルメディアの積極的利用を行っており、それに比例して当社グループの掲示板投稿監視事業に対するニーズも高まっております。

しかしながら、将来においてインターネットに代わる新たなサービスが提供され消費者がインターネットを利用する機会が減少した場合や、ソーシャルメディアそのものの利用者数が減少した場合には、ソーシャルメディアに対するコメント等の投稿数が減少することが予想されるため、当社グループの業績に重要な影響が生じる可能性があります。

## V 個人情報の流出について

当社グループが顧客向けに提供するサービスにおいて、個人情報や画像データ、コメント等をサーバ上へ保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性が存在しております。

このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

## VI M&Aによる事業拡大について

当社グループは、既存事業の強化、事業規模の拡大及び多様な収益源の確保を目的として、M&Aを有効活用していく方針であります。M&Aにおいては、対象となる企業の財務内容、契約関係及び事業の状況等について事前にデューデリジェンスを実施し、可能な限りリスクの低減に努めております。

しかしながら、M&A後に、事業環境に急激な変化が生じた場合やその他予期し得ない理由により当初の計画通りに事業が進展しない場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

### I 労働者派遣法について

当社グループの売上の一部に人材派遣による売上があります。当社グループは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)に基づく厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業」の許可を取得しており、労働者派遣法に基づく規制を受けております。

当社グループは法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような事態が生じた場合、又は関連法令や解釈が変更になった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

### II その他

インターネット関連法令については、当社グループ自体が遵守しなければならない法令はごく限られておりますが、当社グループが受注するクライアントが遵守しなければならない法令は多数存在しております。当社グループが監視するサイトにおいて重大な掲載可否判断誤り等のミスを犯した場合、クライアントに対する信用が下がり、クライアントから契約解消や取引停止を言い渡され、間接的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営体制に関するリスク

I 小規模組織であることについて

当社は、平成25年9月末現在、取締役4名、監査役3名、従業員98名、契約社員421名と少人数による組織編成となっております。内部管理体制についても当該規模に応じたものになっており、今後の事業拡大に対応して、内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。しかしながら、内部管理に係る人員の確保、内部管理体制の強化が順調に進まない場合、当社グループの業務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

II 有能な人材の確保や育成について

当社グループは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成が重要な課題となっております。内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に支障をきたす可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。

III オペレーター確保について

当社グループの業務は実務部分を大量に雇用した臨時従業員であるオペレーターに拠っております。オペレーターの確保及び育成には万全を期しておりますが、何らかの理由でオペレーターの雇用に支障をきたした場合には、当社グループの円滑な業務の遂行及び積極的な受注活動が阻害される恐れがあります。

IV 内部管理体制について

当社グループは、内部関係者の不正行為等が発生しないよう、国内外の法令・ルールの遵守を当社グループの行動基準として定めるとともに、内部監査等で遵守状況の確認を行っております。しかしながら、法令等に抵触する事態や内部関係者による不正行為が発生する可能性は皆無でないため、これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

I 掲示板投稿監視事業に特化してから間もないことについて

当社グループは、平成10年5月に前身であります株式会社ホットポットを設立し、マルチメディアコンテンツプロバイダーとして主に携帯コンテンツ配信事業を行なっておりましたが、平成17年10月に株式会社エディアに当該事業を分割したことにより、事業内容が大幅に変更となり、また、掲示板投稿監視事業に特化してから間もないことから、当社グループの期間業績比較を行うための十分な財務数値を得ることができません。また、当社グループの過年度の営業成績は、今後の当社グループの成長性を判断する材料としては慎重に検討される必要があります。

II ストックオプションについて

平成25年9月30日現在、ストックオプションによる潜在株式は35,400株であり、発行済株式総数1,698,800株の2.1%に相当しております。当社の株価が行使価額を上回り、かつ、権利行使についての条件が満たされ、同ストックオプションが行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(イーオペ株式会社)により構成されており、ソーシャルWEBサービスを運営するクライアントに対し、当該ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント等への監視サービスを提供する掲示板投稿監視事業を展開しております。

現在、WEB上には、PCやモバイルによるコミュニティサービスの活性化を目的としたコンテンツやアプリケーションが多数存在しており、ソーシャルWEBサービスには、利用者が集まり、投稿するといったプラットフォームが増加しております。

しかしながら、当該ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント等の中には社会通念上不適切と考えられる内容や犯罪を誘引する内容が含まれる場合もあり、各種不適切なコメントをソーシャルWEBサービス上に掲載することは、当該ソーシャルWEBサービスの評判等を毀損するだけでなく、ユーザーが被害に遭うことにつながります。

そこで、当社グループでは、ソーシャルWEBサービスを有人及びシステムによって監視することにより、ソーシャルWEBサービス上に各種不適切なコメント等が掲載されることを防止しておりますが、投稿監視業務だけに特化するのではなく、投稿データの傾向や利用者属性を分析し、クライアントに対し、マーケティングや企画開発に利用可能な情報提供やコンサルティング等のサービスも行ってまいります。

掲示板投稿監視事業は、以下の3つの業務で区分しております。

### 1：ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたします。また、ソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-T r i d e n t」によりサービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいります。

### 2：ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、引き続き成長の見込まれるソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力し、アクティブサポートや多言語対応といった既存サービス領域の拡大に加え、新規プラットフォーム向けにサービス提供することで新規顧客の獲得を目指してまいります。

### 3：アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、ツール開発を進めることで競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいります。

これらの3つの業務の具体的内容については以下の通りです。

#### [①：投稿監視業務]

投稿監視業務では、ソーシャルWEBサービスを運営する当社グループのクライアントに対して、当該企業の要望に応じて一般利用者から投稿されたコメント、画像、動画等が違法の可能性のある内容、個人情報、誹謗中傷を含む内容でないか、ソーシャルWEBサービスの評判、イメージ、ブランド等を損なう可能性がある内容ではないか、犯罪を誘引する内容ではないかをクライアントに代わって監視するサービスの提供を行っており、目視件数に応じて収入を得ております。

また、クライアントの多様な要望に応じる観点から、監視基準を持っていないクライアントに対して、顧客属性に対応した監視業務コンサルティングも行ってまいります。

投稿監視業務の開始までのフローは、まず、ソーシャルWEBサービスを運営するクライアントから投稿監視サービスに関する依頼を受け、当社グループが、当該クライアントの要望に基づき、予算や掲載基準の有無、ユーザー層、監視の時間帯などを調査します。その調査結果に基づいて、クライアントにとって最適な掲載基準や投稿監視サービスの運用方法について提案をいたします。

その後、受注が決定次第、当社グループ内の監視体制を整備し、当該クライアントの運営するソーシャルWEBサービスの投稿監視を開始するとともに、クライアントへ日次報告や週次報告、月次報告をすることで投稿の傾向や件数等のレポートを行いクライアントから収入を得ております。

なお、ここでいう「監視」とは、クライアントと取り決めた掲載基準に従い、当社グループセンターに配備するインターネット端末から当社グループのオペレーター(※)が、当該クライアントが運営するソーシャルWEBサービスを24時間365日「人の目」による目視チェック及びシステム監視を行い、投稿されたコメント等に対し、インターネット上に反映される前、もしくは、すでにインターネット上に反映されているコメントに対して掲載基準に合致するか否かを判断し、基準に合致しないコメント等を削除することをいいます。

当社グループでは、掲載基準に合致するか否かを判断するために掲載基準定義書を作成しており、例えば、その中に個人情報削除基準を設定した場合、個人の住所について、都道府県・市区町村は掲載可、丁目番地以下は掲載不可とし、メールアドレス電話番号については、携帯メールアドレス・PCメールアドレス・電話番号・著名人の電話番号、アドレスの明記・問い合わせアドレスはすべて掲載不可とする等具体的な項目ごとに掲載可否判定基準を設定しております。

また、品質管理部署を設置し、判断誤りを低減するために品質管理担当者が、判断誤りに対する改善策の検証、フォローを実施することで、品質を維持、向上させるための体制を整備しております。

以上のような事業活動により、当社グループは、悪質ユーザーを排除し、クライアントのソーシャルWEBサービスの健全化及び評判等の向上に努め、クライアントのソーシャルWEBサービスの活性化に繋げております。

#### 用語説明

(※) ソーシャルWEBサービスに投稿されるコメント、画像などを掲載基準に合致するか否かを目視する当社グループの契約社員、又は、メールや電話によるテクニカルサポート業務を担当する当社グループの契約社員。

投稿監視業務には、当業務に派生する以下の業務も含まれております。

##### (a) 風評調査業務

インターネット上で公開されているブログや掲示板などの情報から、クライアントの企業や製品・サービスに対する風評等を調査する業務を行っております。

具体的には、検索エンジンにて特定ワードで検索をかけ、ヒットした内容を目視します。該当の投稿（例えば、ネガティブなワードや商品に関する評判）を拾い出し、クライアントに報告いたします。

##### (b) 広告審査業務

インターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。このような環境のもと、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する業務を行っております。

#### [②：CS業務]

CS業務では、ソーシャルゲームをはじめとするソーシャルWEBサービス利用者からのメールや電話によるテクニカルサポート業務及び入退会などの問い合わせ対応等のヘルプデスク業務を行っており、対応件数に応じて収入を得ております。

ソーシャルWEBサービスにおいては、利用者からの問い合わせも多く、運営する当社グループのクライアントに代わって対応しております。

また、すでに当社グループのクライアントと投稿監視業務を請け負っている場合、掲載基準の取り決めを行っているので、操作方法に関する問い合わせやクレーム以外にも、ユーザーのアカウント停止やコメント削除に関する問い合わせの回答例も用意することができ、また、迅速に対応できます。

#### [③：派遣業務]

当社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」に基づく厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する「一般労働者派遣事業」を行っております。

ソーシャルWEBサービスの監視業務を自社内で運営したいと考えているクライアントに対して、投稿監視業務を運営できる当社の人材を派遣し、派遣人材に応じて収入を得ております。

#### [④：オンラインゲームサポート業務]

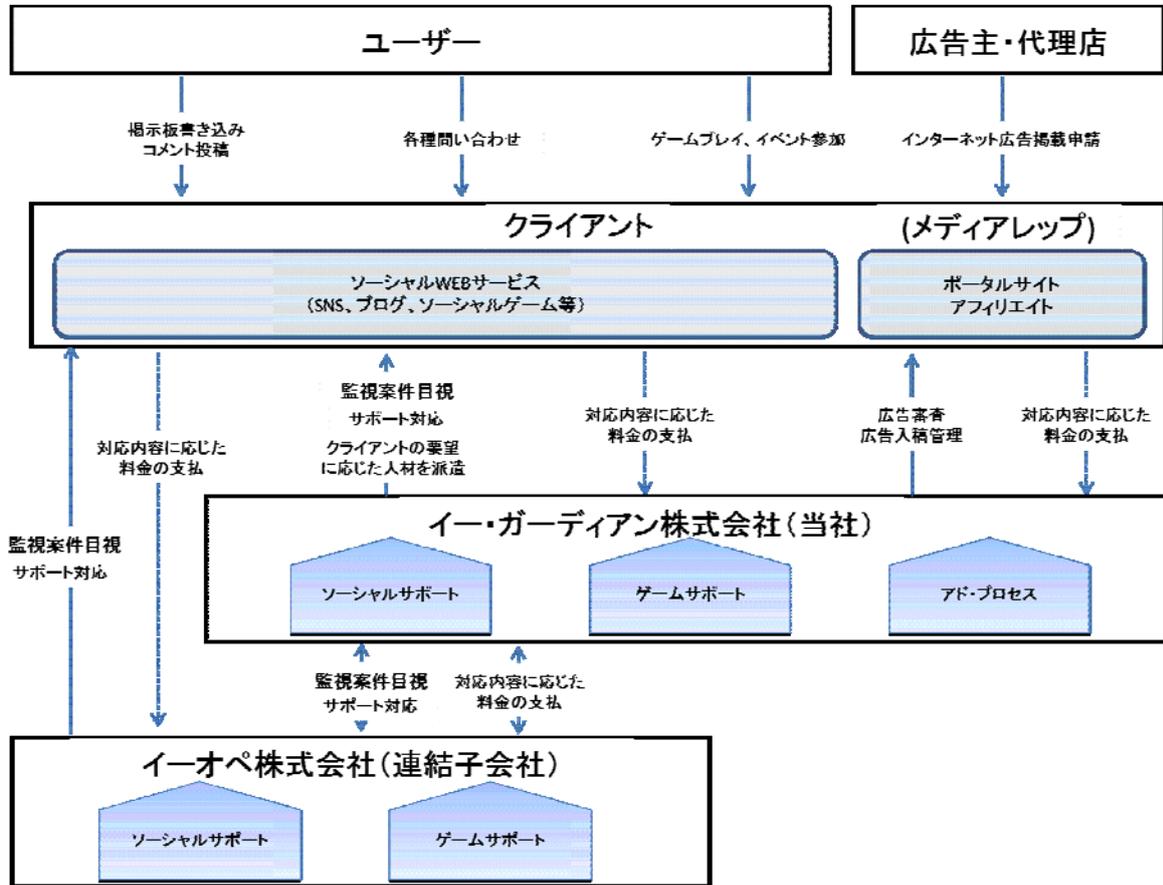
オンラインゲームでは、基本プレイが無料で提供されることが多くユーザーのスイッチングコストが低いため、オンラインゲームそのものの面白さに加え、運営するクライアント側での運営管理の品質低下（例えば、ゲーム内でのイベントの回数が少ない、不正ツールを使っているユーザーへの迅速な対応など）が、利用者の離脱傾向を左右する傾向にあります。そのため、オンラインゲームサポート業務では、インターネット上でのオンラインゲームを運営するクライアント向けにゲームマスター業務をはじめ、ゲーム内及びWEBサイト上の掲示板等の投稿監視業務、サーバ監視業務、ユーザーからの通報・問い合わせ対応業務など、オンラインゲームの運営をサポートする各種業務全般の提供を行っており、対応内容に応じて収入を得ております。

[⑤: ゲームマスター業務]

オンラインゲームにおいて、ゲーム内特定地域でのキャラクター・イベント動作の観測チェックを行い、また、不正ユーザーへの対処やゲームユーザーからの要望対応、さらにゲームにログインレパトロールや誘導を行うサポート業務を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Build Happy Internet Life」を経営理念とし、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに「楽しい」を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット社会の安心・安全を提供するデファクトスタンダードになることがすべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに『楽しい』を提供することに繋がると認識しております。

この目標を達成するための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重視しており、売上高の継続的な拡大と一定水準以上の売上高経常利益率の確保に努め、企業価値の拡大に繋げてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業戦略と技術戦略の融合により経営理念である「Build Happy Internet Life」を達成することを目指しております。事業戦略におきましては、「既存市場の深耕」と「新規市場への展開」を実施してまいります。具体的には、既存市場であるSNS・ブログ市場やモバイルコンテンツ市場における受注拡大とソーシャルメディア市場やソーシャルゲーム市場、インターネット広告市場、EC市場等の新規市場への積極展開及び新サービス提供を進めてまいります。

技術戦略におきましては、掲示板投稿監視事業におけるソーシャルWEBサービス向けの次世代型運用システム「E-Trident」が本格稼働いたしました。さらにソーシャルメディア運用支援ツール「ソーシャルダッシュボード+」を稼働し、継続して品質の向上、サービスラインアップの拡充、新たな付加価値の提供、業務の効率化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

##### 1. 業界内における地位の確立

主力事業である掲示板投稿監視事業は、顧客、メディアとも次第に認知度が高まり、今後更なる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化といった市場の成長に伴う課題も浮かび上がってきてつつあります。当社グループでは、監視体制の更なる充実による高品質なサービスの提供を行うとともに、引き続き顧客基盤を広げるため営業戦略の強化を図りブランドイメージを浸透させ、業界内における地位を確立させていく方針であります。

##### 2. システム及び内部管理体制の更なる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、増加している投稿件数や管理レポートを安定的かつ効率的に処理するための技術開発及び運用体制を確立するとともに、当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に重要であると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに内部管理体制の充実を図る方針であります。

##### 3. 人材について

当社グループは、インターネットへの習熟度が高く、人間性も備えた優秀な人材を採用して高い品質のサービス提供を行い、顧客満足度を高めることが重要と考えております。

各業務を展開していく上で、多数のオペレーターを雇用しておりますが、より高い品質のサービスを提供するために、多くの採用基準を設け厳選採用を実施し、入社後の研修も充実させております。

まず、入社時に個人ごとに判断基準がぶれないよう掲載基準についての研修を実施します。その後、掲載基準が変わった場合や、オペレーターの担当業務が変わった場合に、都度、研修を実施しております。

さらに、制服着用の義務化などの職場環境や処遇制度の整備をし、退職率を抑え、平均勤続年数を1年以上にすることによりオペレーターの習熟度を向上させております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	599,328	911,681
売掛金	264,102	253,519
仕掛品	1,938	2,858
繰延税金資産	24,585	35,371
その他	27,939	23,614
流動資産合計	917,894	1,227,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,157	36,693
減価償却累計額	△15,577	△17,849
建物(純額)	19,580	18,843
工具、器具及び備品	57,478	58,229
減価償却累計額	△38,584	△44,939
工具、器具及び備品(純額)	18,893	13,290
有形固定資産合計	38,474	32,133
無形固定資産		
のれん	28,392	22,308
ソフトウェア	140,189	110,394
その他	251	251
無形固定資産合計	168,833	132,954
投資その他の資産		
敷金及び保証金	43,090	36,562
繰延税金資産	1,727	1,290
その他	—	6
投資その他の資産合計	44,818	37,858
固定資産合計	252,126	202,946
資産合計	1,170,020	1,429,991
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,420	2,543
未払金	179,081	199,663
未払費用	4,892	5,223
未払法人税等	4,523	82,598
未払消費税等	26,117	28,817
賞与引当金	31,427	34,924
その他	20,468	17,825
流動負債合計	268,931	371,597
負債合計	268,931	371,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	337,130	466,080
自己株式	△74,049	△46,034
株主資本合計	900,449	1,057,413
新株予約権	639	980
純資産合計	901,089	1,058,394
負債純資産合計	1,170,020	1,429,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,232,669	2,487,771
売上原価	1,741,125	1,821,262
売上総利益	491,543	666,508
販売費及び一般管理費	*1 407,923	*1 477,512
営業利益	83,619	188,996
営業外収益		
受取利息	100	115
補助金収入	26,443	37,176
その他	860	2,844
営業外収益合計	27,404	40,136
営業外費用		
為替差損	7	769
その他	374	1
営業外費用合計	381	771
経常利益	110,641	228,362
特別損失		
固定資産売却損	1,923	—
固定資産除却損	6,538	—
減損損失	—	*3 2,333
事業所閉鎖損失	6,729	—
事業所移転費用	—	*2 6,173
特別損失合計	15,192	8,506
税金等調整前当期純利益	95,449	219,855
法人税、住民税及び事業税	35,883	100,204
法人税等調整額	8,070	△10,348
法人税等合計	43,954	89,856
少数株主損益調整前当期純利益	51,495	129,998
当期純利益	51,495	129,998

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	51,495	129,998
包括利益	51,495	129,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,495	129,998

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	337,326	340,059
当期変動額		
新株の発行	2,733	—
当期変動額合計	2,733	—
当期末残高	340,059	340,059
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	294,576	297,309
当期変動額		
新株の発行	2,733	—
自己株式の処分	—	△1,048
自己株式処分差損の振替	—	1,048
当期変動額合計	2,733	0
当期末残高	297,309	297,309
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	294,043	337,130
当期変動額		
剰余金の配当	△8,408	—
自己株式の処分差損の振替	—	△1,048
当期純利益	51,495	129,998
当期変動額合計	43,087	128,950
当期末残高	337,130	466,080
<b>自己株式</b>		
当期首残高	—	△74,049
当期変動額		
自己株式の取得	△74,049	—
自己株式の処分	—	28,014
当期変動額合計	△74,049	28,014
当期末残高	△74,049	△46,034
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	925,945	900,449
当期変動額		
新株の発行	5,466	—
剰余金の配当	△8,408	—
自己株式の取得	△74,049	—
自己株式の処分	—	26,965
自己株式処分差損の振替	—	—
当期純利益	51,495	129,998
当期変動額合計	△25,496	156,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期末残高	900,449	1,057,413
新株予約権		
当期首残高	—	639
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	639	340
当期変動額合計	639	340
当期末残高	639	980
純資産合計		
当期首残高	925,945	901,089
当期変動額		
新株の発行	5,466	—
剰余金の配当	△8,408	—
自己株式の取得	△74,049	—
自己株式の処分	—	26,965
自己株式処分差損の振替	—	—
当期純利益	51,495	129,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	639	340
当期変動額合計	△24,856	157,305
当期末残高	901,089	1,058,394

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	95,449	219,855
減価償却費	45,949	46,348
減損損失	—	5,273
のれん償却額	2,028	6,084
受取利息及び受取配当金	△209	△402
売上債権の増減額(△は増加)	△28,550	10,582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,245	△920
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,307	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,833	3,497
固定資産売却損益(△は益)	1,923	—
固定資産除却損	6,538	—
未払金の増減額(△は減少)	36,015	14,714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△701	2,700
その他	25,867	△495
小計	171,925	307,360
利息及び配当金の受取額	209	402
法人税等の支払額	△71,941	△15,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,193	292,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,405	△1,572
有形固定資産の売却による収入	311	—
無形固定資産の取得による支出	△76,859	△6,594
保証金の差入による支出	—	△4,128
保証金の回収による収入	7,540	5,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△58,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,412	△6,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,466	—
新株予約権の発行による収入	468	—
自己株式の取得による支出	△74,049	△116
自己株式の処分による収入	—	26,887
配当金の支払額	△8,108	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,224	26,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111,442	312,352
現金及び現金同等物の期首残高	710,771	599,328
現金及び現金同等物の期末残高	※1 599,328	※1 911,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社 イーオペ株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

のれん 5年

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」に表示していた12,467千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた374千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7千円は、「為替差損」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」につきましては、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては「未払消費税等の増減額(△は減少)」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△701千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「保証金の回収による収入」につきましては、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度においては「保証金の回収による収入」に独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,540千円は、「保証金の回収による収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	一千円	200,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	一千円	200,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬	75,900千円	86,490千円
給料	124,671千円	125,345千円
賞与引当金繰入額	10,382千円	12,160千円

※2 事業所移転費用の内訳は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
減損損失	一千円	2,939千円
残家賃	一千円	3,233千円
合計	一千円	6,173千円

減損損失の内容は以下の通りであります。

(1) 減損損失を認識した資産の概要と金額

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	除却資産	建物	2,228千円
		工具、器具及び備品	710千円

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基本としてグルーピングしております。ただし、除却いたしました資産については、個別に独立したグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業所等の一部の移転に伴い、固定資産について、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、特別損失「事業所移転費用」に含めて表示をしております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しております。使用価値は、移転までの減価償却費相当額として算定しております。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要と金額

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	1,567千円
		ソフトウェア仮勘定	766千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

自社利用のソフトウェアについて一部機能につき使用見込みがないと判断したため、当該部分について減損損失を認識いたしました。

上記の結果、当連結会計年度における減損損失は2,333千円であります。

(3) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	1,681,600	17,200	—	1,698,800
合計	1,681,600	17,200	—	1,698,800
自己株式				
普通株式(注2)	—	80,037	—	80,037
合計	—	80,037	—	80,037

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加17,200株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の増加80,000株は市場における自己株式の取得、37株は買取請求による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション	—	—	—	—	—	468
	第5回ストック・オプション	—	—	—	—	—	171
合計			—	—	—	—	639

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	8,408	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,698,800	—	—	1,698,800
合計	1,698,800	—	—	1,698,800
自己株式				
普通株式(注)	80,037	110	30,400	49,747
合計	80,037	110	30,400	49,747

(注) 自己株式の増加110株は買取請求による取得、減少30,400株はストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプション	—	—	—	—	—	272
	第5回ストック・オプション	—	—	—	—	—	708
合計			—	—	—	—	980

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
以下の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,490	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	599,328千円	911,681千円
現金及び現金同等物	599,328千円	911,681千円

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費(千円)	171	536

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金(千円)	477	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 4名	当社取締役 4名 当社監査役 1名	当社使用人 24名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 120,000株	普通株式 53,000株	普通株式 5,100株
付与日	平成18年9月15日	平成24年6月6日	平成24年6月6日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた時に当社の使用人の身分を有していた者は、新株予約権の行使時においても当社の使用人であることを要する。但し、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成20年9月12日 至 平成28年9月11日	自 平成24年6月7日 至 平成35年6月6日	自 平成26年6月7日 至 平成29年6月6日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,100
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	8,700	52,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	8,700	21,700	—
失効	—	—	—
未行使残	—	30,300	—

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第2回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	267	1,132	1,056
行使時平均株価 (円)	2,490	2,490	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	9	266

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、権利行使価格を調整しております。

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
過年度における退職率等に基づき、権利不確定による失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
賞与引当金	11,942千円	13,271千円
のれん	10,545千円	8,237千円
減価償却費損金算入限度超過額	6,172千円	4,070千円
未払事業税	－千円	7,220千円
その他	9,123千円	13,795千円
繰延税金資産小計	37,783千円	46,595千円
評価性引当額	△11,469千円	△9,934千円
繰延税金資産合計	26,313千円	36,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	1.6%
住民税均等割	2.3%	1.1%
資産除去債務	0.8%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	—
のれん	△2.4%	△0.7%
連結子会社の税率差異	△0.3%	—
中小法人軽減税率の影響	△0.4%	△0.2%
その他	0.1%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%	39.7%

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高
グリー株式会社	440,086

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高
グリー株式会社	359,608

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における固定資産の減損損失の減損損失額は5,272千円ですが、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

前連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は2,028千円、未償却残高は28,392千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は6,084千円、未償却残高は22,308千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	556円26銭	641円22銭
1株当たり当期純利益金額	30円77銭	80円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円44銭	78円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	51,495	129,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,495	129,998
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,687	1,624,588
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,141	27,199
(うち新株予約権(株))	(18,141)	(27,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式 52,000株 第5回ストックオプション 普通株式 5,100株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。